## 報文

河川堤防の盤膨れ・揚圧力対策に関する模型実験

· 增山博之\* 齋藤由紀子\*\* 森 啓年\*\*\* 佐々木哲也\*\*\*\*

# 1. はじめに

洪水時に河川の水位が上昇すると、図・1に示す ように、堤防周辺の地盤内の水圧(揚圧力)が高 まり、地盤が膨らむように変形(盤膨れ)し、地 盤にガマと呼ばれる穴が開くなど、堤防の安全性 に重大な影響を与えることがある。こうした堤防 付近で発生する盤膨れは、堤防の基礎地盤の表面 が薄い粘性土で覆われている場所(表層粘性土 層)で問題となることが多い。



盤膨れへの対策には、遮水矢板等を川表側の基 礎地盤に施工する川表遮水工法や難透水性材料を 高水敷に施工するブランケット工法が用いられる。 しかし、川表遮水工法は透水層が深い場合や転 石・巨礫が含まれる場合はコストや施工性に、ブ ランケット工法は幅を十分に取ることのできる高 水敷が必要であり設置性に課題が残る。

本研究では、それらの課題に対する解法として 堤防の川裏側で揚圧力を緩やかに抜く方策に着眼 した。川裏側で揚圧力を軽減する対策やその効果 について検証した既往の研究事例は少なく、設計 法も定められていない。このため、研究の着手に 際して、まず、考えられる対策案を整理した。

図-2に排水機能付き矢板工法の横断イメージを 示す。排水機能付き矢板は、鋼矢板に液状化対策 として過剰間隙水圧を消散させるための排水部材 が付帯しているものである<sup>1)</sup>。



The Experiments on the foundation of river levees for heaving

図-3,4に透水トレンチ工法の横断イメージを 示す。透水トレンチは地盤の深さ方向に設置する 砕石層であり<sup>2)</sup>、図-3は堤体外に設置したもの、 図-4は堤体のり尻直下に設置したものである。



図-4 透水トレンチエ法(堤体のり尻直下)の横断イメージ 図-2~図-4のいずれの工法も薄い難透水性の被 覆土層が堆積している箇所に、被覆土層を貫通す る形で対策工を施工し、洪水時に被覆土層下面に 生じる揚圧力を地上へ緩やかに抜くことで、揚圧 力対策としての効果を期待するものである。

本研究では、これらの工法の技術の適用性を確認するために、中型模型実験を実施し、その結果 の浸透流解析による再現を行った。

# 2. 実験方法

### 2.1 実験の概要

実験は土木研究所の浸透実験施設内の中型模型 土槽を使用して行った。模型形状を写真-1に示す。



写真-1 模型形状(浸透実験棟の2階部分から撮影)

実験の土槽内に基礎地盤と堤体(天端と川裏のり 面)の模型を作製し、実験では給水槽から水位を 与えて、水圧や堤内地盤の変形状況を確認した。

表-1に実験ケース一覧を示す。実験は無対策を 1ケース、対策を3ケース(排水機能付き矢板を 設置したケース、透水トレンチを堤体外・堤体の り尻直下に設置したケース)の計4ケース行った。 表-2に使用材料の土質特性、図-5に使用材料の粒 径加積曲線をそれぞれ示す。

表-1 実験ケース一覧

実験ケース	対策内容
1	無対策
2	排水機能付き矢板
3	透水トレンチ(堤体外)
4	透水トレンチ(堤体のり尻直下)

土	ローム	川砂			
土粒子の著	2.654	2.692			
	礫分(%)	5.0	11.4		
粒度構成	砂分(%)	11.7	87.3		
	シルト・粘土分(%)	86.3	1.3		
締固め特性	ho d m a x (g/cm3)	0.973	1.739		
(繰返し法(A-a))	w <sub>opt</sub> (%)	56.0	15.4		

表・2 使用材料の土質特性





#### 2.2 実験模型

### (1) ケース1: 無対策

基礎地盤は透水層の上に薄い難透水性の被覆土 層が堆積する盤膨れが生じやすい土層構成とした。 透水層は川砂(透水係数ks= $3.4 \times 10^{-2}$ cm/s、湿潤 密度 $\rho$ t=1.795g/cm<sup>3</sup>)とし、被覆土層には層厚 50cmのローム(透水係数ks= $1.9 \times 10^{-4}$ cm/s、湿 潤密度 $\rho$ t=1.431g/cm<sup>3</sup>)を設けた。堤体は堤防 高1.25mとした。堤体および基礎地盤の締固め度 はともに層厚15cm毎の盛り立て時にDc=90%と なるように作製した。

ケース1の模型形状は、対策工(排水機能付き 矢板、透水トレンチ)がない点を除き、図-6,7,11 ~13に示す対策工のケースと同様である。 (2) ケース2: 排水機能付き矢板

ケース2の模型横断・平面形状および計測項 目・位置を図-6,7に示す。変位計はのり尻付近に 設置、間隙水圧計とマノメーターは揚圧力対策と して最も対策効果が少ないと考えられる排水部材 間の中心位置かつ模型全体に配置した。



図-7 ケース2(排水機能付き矢板)の平面形状

排水機能付き矢板の平面形は図-8に示すように 実際には鋼矢板の台形が波形に連続するが、実験 模型では簡便的に直線状に模擬した。排水部材の 設置間隔は、矢板1枚の幅を500mm(VL型相 当)と想定して1mに1箇所設置した。排水部材 の規格、フィルターの開口率は市場に存在する製 品を参考に、平面上の空洞面積を100cm<sup>2</sup>/部材、 開口率を矢板の延長方向の平均で2%として作製 した。また、排水部材への土粒子の流入を防止す るためのフィルターには吸出防止材を使用した。 吸出防止材は透水係数ks=1.5×10<sup>-1</sup>cm/sの材料を



図-8 排水機能付き矢板の模型化(平面形状)

フィルターは実際には図・9に示すとおり小規模 な円形が格子状に配列されるが、実験模型では、 スリット形式として作製し、開口面積を合わせた。 図・10に排水部材の横断形状を、写真・2に作製し た排水機能付き矢板の模型の写真をそれぞれ示す。





写真-2 実験に使用した排水機能付き矢板の模型
(3) ケース3,4:透水トレンチ(堤体外、堤体のり尻直下)

ケース3,4の模型横断・平面形状および計測 項目・位置を図-11~図-13に示す。対策工のトレ ンチには、砕石(単粒度砕石4号)を使用すると ともに、土粒子との境界には吸出防止材(透水係 数ks=1.5×10<sup>-1</sup>cm/sの材料を使用)を設けた。ト レンチは堤体外、堤体のり尻直下のそれぞれのの り尻位置に縦断連続的に設置した。



図・11 ケース3 (透水トレンチ(堤体外))の横断形状





図・13 ケース4(透水トレンチ(堤体のり尻直下))の平面形状 透水トレンチ(堤体のり尻直下)の設置状況を 写真・3に示す。堤体のり尻直下の透水トレンチは、 トレンチ・ドレーンの全体に吸出防止材を覆う構 造とした。



写真・3 ケース4 (透水トレンチ(堤体のり尻直下))の設置状況 2.3 実験条件

初期条件として、実験前に水位調節槽の水位を 被覆土層上面で固定し、48時間以上通水し、基 礎地盤全体を飽和させた。

基礎地盤の飽和後に、水位調節槽の水位を図-14に示すように20cmや10cm間隔に概ね1時間毎 に段階的に上昇させた。各段階において、地盤の 変形状況を目視確認するとともに水位上昇時の実 験中の間隙水圧、変位の計測を行った。なお、堤 内地側に湛まった水は水中ポンプで随時排水し、 その水位が地表面に保持されるようにした。



# 3. 実験結果

#### 3.1 のり尻変位と盤膨れ・圧力解放の関係

各ケースののり尻付近の鉛直変位量を図-15、図 -16に示す。ケース1の無対策では、鉛直変位量が 概ね3mmに達した5時間32分後(給水槽水位:被 覆土層上面+80cm)と鉛直変位量が概ね5mmを 上回った8時間58分後(給水槽水位:被覆土層上 面+125cm)の2回、模型地盤の写真-4および写 真-5の×に示す位置から漏水が発生し、揚圧力の 解放が生じた。

ー方、ケース2(排水機能付き矢板)やケース 3,4(透水トレンチ)では、排水部材やトレン チが揚圧力を解放している効果により、鉛直変位 量が最大1mm程度と小さく、無対策で見られた ような地盤の急激な圧力解放は発生しなかった。





写真-4 盤膨れの状況 (無対策:5時間32分後)



写真-5 盤膨れの状況 (無対策:8時間58分後)

## 3.2 圧力解放時におけるのり尻付近の圧力水頭

各ケースののり尻部・被覆土層下面における初 期値からの圧力水頭の増分(以下、圧力水頭増 分)の時間変化を図-17に示す。図より、ケース1 (無対策)において1回目に圧力解放が生じた5時 間32分後の圧力水頭増分は41.4cmであった。



図・17 のり尻部・被覆土層下面の圧力水頭増分の時間変化

一方、ケース2の5時間32分後の圧力水頭増分 は10.2cmであり、同じ時間の圧力水頭増分が7割 以上低減されていることが分かる。また、同じ時 間のケース3,4の圧力水頭増分については、 ケース3で12.0cm、ケース4で14.0cmであり、無 対策と比較してそれぞれ7割程度低減、6割以上 低減されている。

図・18~図・21に各ケースの5時間32分後の圧力 水頭増分の平面分布を示す。図より、川裏のり尻 位置での圧力水頭の増分はケース1で40~45cm 程度であるのに対して、ケース2では10cm以下、 ケース3,4では10~15cmとなっており、揚圧力 を大きく低減している。また、川裏のり尻から 3.5m離れた位置(土槽端部付近)の圧力水頭増 分についても無対策が35cm程度にあるのに対し て、ケース2,3では10cm以下、ケース4では 15cm以下となっており、のり尻付近と同じよう に堤内地側の揚圧力を低減していることが分かる。

これらケース1とケース2,3,4の圧力水頭増 分の比較により、各対策工の揚圧力対策としての 効果が確認された。



図-18 5時間32分後の被覆土層下面の圧力水頭増分の平 面分布(ケース1:無対策)



図-19 5時間32分後の被覆土層下面の圧力水頭増分の平 面分布(ケース2:排水機能付き矢板)

Í	80	70 75 65	60 <sub>50</sub> 55 45	40 30 35 2	20 5 15	10	圧力水頭增分(cm)
- B	水位調	<del>.</del> ۲/۶-	-9	$\Pi / \langle$			間隙水圧計
4.	整槽						
		天端	$\left\{ \left\{ \right\} \right\}$	のり面		トレンチ 堤体外)	
8.0m							

図-20 5時間32分後の被覆土層下面の圧力水頭増分の平 面分布 (ケース3:透水トレンチ(堤体外))





#### 3.3 解析による対策工の透水係数の同定

実験における排水機能付き矢板の排水部材およ び透水トレンチの透水係数を推定するために、実 験時と同様の初期条件・境界条件・外力条件を用 いて二次元の飽和・不飽和非定常浸透流解析を 行った。土の不飽和特性は、「河川堤防の構造検 討の手引き」<sup>3)</sup>(以下、「手引き」)の砂質土・粘 性土の不飽和特性に基づき設定した。

解析におけるローム・川砂の透水係数は、室内 透水試験結果を用いた。無対策のケース1につい て、図・22のとおり、被覆土層下面の圧力水頭を 解析値と実験値で比較したところ、解析で再現が 可能な変形の生じない外力条件の間(0~3時間 程度:図・15より変位が殆ど発生していない時間 範囲)は、解析値と実験値がほぼ一致しており、 ローム・川砂の透水係数の設定は概ね妥当である ことを確認した。



図-22 のり尻部・破積土層下面の圧刀水頭増分の解析値 と実験値の比較(ケース1:無対策)

ケース2(排水機能付き矢板)の解析モデル図 を図-23に示す。透水係数は、矢板をks=1.25× 10<sup>-6</sup>cm/s(手引きに基づく厚さ12.5cmの換算値)、 砕石はks=1.0×10<sup>-1</sup>cm/sとした。排水部材部分に ついてはフィルターと空洞部分を一括りに厚さ 10cmと設定した。



図-23 解析モデル図 (ケース2:排水機能付き矢板)

排水機能付き矢板の排水部材および透水トレン チの透水係数はパラメトリック・スタディにより 求めた。その結果を図・24~図・26に示す。図・24 より、排水機能付き矢板の排水部材の透水係数 (二次元換算)は、ks=1.0×10°cm/sec程度で解 析値と実験値の圧力水頭増分が概ね一致している ことが分かる。また、図・25,26からは、透水トレ ンチの透水係数が堤体外、堤体のり尻直下ともに、 ks=1.0×10<sup>-1</sup>cm/sec程度で解析値が実験値と概ね 一致していることが確認できる。これらより、対 策工の透水係数は、排水機能付き矢板の排水部材 (二次元換算)の透水係数がks=1.0×10°cm/sec 程度、透水トレンチの透水係数がks=1.0×10<sup>-1</sup> cm/sec程度と推定された。



実験値の比較 (ケース3:透水トレンチ(堤体外))

増山博之\*



独立行政法人土木研究所 つくば中央研究所地質・地 盤研究グループ土質・振動 チーム 交流研究員 Hiroyuki MASUYAMA

齋藤由紀子\*\*



独立行政法人土木研究所 つくば中央研究所地質・ 地盤研究グループ土質・ 振動チーム 主任研究員 Yukiko SAITO



### 4. まとめ

河川堤防の揚圧力対策として、排水機能付き矢板、透水トレンチ(堤体外、堤体のり尻直下)の効果を模型実験により検証した。堤防高さ約1.3mの模型実験の結果、のり尻部の揚圧力は排水機能付き矢板により無対策時の7割以上低減、透水トレンチにより無対策時の6割以上低減した。また、実験結果を飽和・不飽和非定常浸透流解析により再現し、実験で使用した排水機能付き矢板の排水部材の透水係数を二次元換算でks=1.0×10<sup>o</sup>cm/sec程度、透水トレンチの透水係数をks=1.0×10<sup>-1</sup> cm/sec程度と推定した。

これらの結果から、排水機能付き矢板および透 水トレンチは揚圧力対策として利用可能であるこ とが示唆された。今後は、実規模堤防への適用性、 設計方法の検討等を実施したい。

### 参考文献

- 1) 土木研究所共同研究報告書186号、『液状化対策工 法設計・施工マニュアル(案)』、平成11年3月
- 2) US Army Corps of Engineers: Design and Construction of Levees, pp5-3 5-5, April, 2000
- 3)(財)国土技術研究センター、『河川堤防の構造検討 の手引き』平成14年7月

森 啓年\*\*\*



国土交通省河川局治水 課(前 独立行政法人土 木研究所つくば中央研 究所地質・地盤研究グ ループ土質・振動チー ム主任研究員)博士 (工学) Dr. Hirotoshi MORI

佐々木哲也\*\*\*\*



独立行政法人土木研究所 つくば中央研究所地質・ 地盤研究グループ土質・ 振動チーム 上席研究員 Tetsuya SASAKI